

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		12,919	行政収入	地方税		0
		物件費		1,974		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		262		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,154
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		15,154		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,154
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,154			
備考	行政費用では、物件費として学校案内等印刷費864千円、学校案内等郵送料1,110千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小・学校選択制度賛成の割合(%)	63.2	67.8	72.4	72.4	70	賛成者数/回答者数 アンケート結果
	中・学校選択制度賛成の割合(%)	65.5	69.2	72.9	72.9	70	賛成者数/回答者数 アンケート結果

問題点・課題	各学校で行っている学校説明会が特定の日付に集中し、保護者や入学予定者が希望する学校の学校説明会に出席できない場合がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 未実施区：大田区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校説明会の開催時期に幅を持たせるなど、学校選択制度のPR方法を随時検討していく。	授業公開日を新入生向けに周知し、学校をPRする機会を増やした。	学校公開日を地域の小中学校で調整して、開催日が重ならないようにする。学校説明会の実施時期に幅を持たせる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

議(要)質(問)状	H22年三定 「少人数学級について」 H23年一定 「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」 H23年二定 「35人学級の影響」 H23年三定 「35人学級の影響」
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	マーチングバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	金子	内線	小堀 3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	マーチングバンド運営					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	マーチングバンド及び金管バンド養成に係る		
終期設定	有 無		年度	法令等	指導員報償費事務取扱要領		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。						
対象者等	マーチングバンド（4校）六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 尾久六小：5・6年生 二日小：4～6年生 金管バンド（3校）尾久西小：4～6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生						
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会や全国大会等）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。						
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峡小（現峡田小）、尾久六小（金管バンド）、二日小でスタート。 平成5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。 平成21年度 尾久西小、マーチングバンド活動を開始。 【東京都小学校吹奏楽コンクール結果（第六瑞光小学校）】 平成22・24・26年度 金賞 平成23・25・27・28年度 銀賞 【全日本マーチングバンドフェスティバル大会結果（第六瑞光小学校）】 平成26年度 銀賞						
必要性	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 備品購入費や物品修繕費の令達及び指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,917	10,959	10,402	11,856	9,680	9,565	9,565
決算額（29年度は見込み）		9,647	8,668	9,119	10,295	9,151	8,841	9,565
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一校あたりの予算の推移	1,845	1,565	1,486	1,693	1,382	1,366	1,366

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	2,736	報償費	指導員講師謝礼	2,970	報償費	指導員講師謝礼	3,000
需用費	楽器修繕費	2,640	需用費	楽器修繕費	2,341	需用費	楽器修繕費	2,730
役務費	指導員損害保険、旅行業務取扱手数料	80	役務費	指導員損害保険、旅行業務取扱手数料	80	役務費	指導員損害保険、旅行業務取扱手数料	91
使用料等	大会用バス等借上	193	使用料等	大会用バス等借上	157	使用料等	大会用バス等借上	193
備品購入費	楽器等補充	3,483	備品購入費	楽器等補充	3,262	備品購入費	楽器等補充	3,515
負担金補助等	大会参加費、全国大会参加交通費補助	19	負担金補助等	大会参加費	31	負担金補助等	大会参加費	36

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,846	地方税		0	
	物件費		5,789	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,052	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		37	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,724	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,724	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,724		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,724		

備考 行政費用では、物件費として楽器修繕費2,341千円、楽器購入費等3,262千円がかかっている。また、補助費等として指導員講師謝礼2,970千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一校あたりのコスト	1,470	1,307	1,263	1,366	1,400	歳出決算額 / 学校数 (単位：千円)

問題点・課題	活動に支障をきたさないよう、継続的、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行う。	楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行った。	講師謝礼について、学校からの要望や実績に応じて予算の増額等を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	プラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	金子	内線	3338
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	プラスバンド整備					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	プラスバンド養成に係る指導員報償費事務取扱要領		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。						
対象者等	各区立中学校						
内容	学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。						
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H20 金賞：一中 銀賞：五中、七中、尾久八幡中、南二中 銅賞：九中、原中、諏訪中 H21 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南二中 銅賞：七中、九中、原中 H22 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南二中 銅賞：五中、七中、九中、諏訪台中 努力賞：原中 H23 金賞：尾久八幡中 銀賞：一中、五中、九中、南二中、諏訪台 銅賞：原中、七中 H24 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：南千住第二中、諏訪台中 銅賞：九中、原中 H25 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南千住第二中、諏訪台中 銅賞：七中、九中、原中 H26 金賞：五中、尾久八幡中 銀賞：一中、七中、南千住第二中、原中 銅賞：九中、諏訪台中 H27 金賞：五中、尾久八幡中、南千住第二中、原中 銀賞：一中、諏訪台中 銅賞：七中、九中 H28 金賞：一中、尾久八幡中 銀賞：五中、南二中、原中、諏訪中 銅賞：三中、七中 全日本アンサンブルコンテスト結果 H27 金賞：尾久八幡中学校						
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では、備品購入費や物品修繕費の令達及び指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		17,991	16,047	15,007	14,254	14,466	14,250	14,293
決算額（29年度は見込み）		11,767	13,336	13,190	12,670	12,937	12,986	14,293
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一校あたりの予算の推移	1,799	1,604	1,500	1,425	1,446	1,425	1,429
	一校あたりの決算の推移	1,177	1,333	1,319	1,267	1,293	1,299	1,429
	コンクール受賞校	8	6	8	8	8	8	8

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員講師謝礼	1,674	報償費	指導員講師謝礼	1,662	報償費	指導員講師謝礼	1,800
需用費	楽器修繕費	4,541	需用費	楽器修繕費	4,709	需用費	楽器修繕費	5,670
役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	699	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	549	役務費	指導員保険加入料、楽器運搬費用	598
備品購入費	楽器等補充	5,973	備品購入費	楽器等補充	6,017	備品購入費	楽器等補充	6,175
負担金補助等	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50	負担金補助等	大会参加費	50

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,846	地方税		0	
	物件費		11,224	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,763	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		37	行政収支差額(a)-(b)=(c)		14,870	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		14,870	通常収支差額(c)+(d)=(e)		14,870		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		14,870		
備考	行政費用では、物件費として主に楽器修繕費等4,709千円、楽器購入費等6,017千円がかかっている。また、補助費等として主に指導員講師謝礼1,662千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一校あたりのコスト	1,267	1,293	1,299	1,429	1,267	歳出決算額 / 学校数 (単位：千円)

問題点・課題	活動に支障をきたさないよう、継続的、定期的に、楽器等の購入・修繕及び必要な補助を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行う。	楽器購入・修繕の必要性を調査し、適切な購入を行った。	大会参加が増えていることから、楽器運搬費用の増額を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	部活動推進費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	
			担当者名	金子	内線	3338	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	部活動推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす。						
対象者等	区立中学校 10校						
内容	【外部指導員報償費（謝礼1,700円/1回）】 配置回数 平成29年度予算 年間4,080回（平成28年度実績 年間4,027回） 【外部指導員傷害保険加入】 運動部・文化部ともに加入 【各種大会に参加する際の交通費等補助】 対象行事 運動部・文化部ともに対象 支給対象 出場選手・補欠選手・マネージャー・外部指導員 対象科目 交通費・参加費・宿泊料 【一般需用費・備品購入費】 各校あて令達し執行						
経過	部活動推進に係る経費は、平成20年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図っている。平成22年度から指導中のケガに備え、外部指導員はスポーツ傷害保険に加入している。 平成27年度から各種大会参加費の補助の対象枠を拡大し、区大会以上とした。このため、「中学校体育及び文化行事参加生徒に係る交通費等補助金交付要綱」の改正を行った。						
必要性	生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指摘されており、その改善のためにも必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業実施は、各学校の運営による。学務課では、備品購入費の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		27,746	27,816	24,837	24,683	27,144	28,128	30,230
決算額（29年度は見込み）		21,764	19,731	20,568	20,270	25,306	26,557	30,230
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	外部指導員配置回数	3,392	3,372	3,380	3,473	3,405	4,027	4,080

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員報償費	5,789	報償費	指導員報償費	6,846	報償費	指導員報償費	6,936
需用費	消耗品費	7,421	需用費	消耗品費	7,358	需用費	消耗品費	8,320
役務費	指導員傷害保険	92	役務費	指導員傷害保険	107	役務費	指導員傷害保険	143
備品購入費	部活動用備品	2,037	備品購入費	部活動用備品	2,144	備品購入費	部活動用備品	2,250
負担金補助等	各種大会参加交通費補助	9,967	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	10,101	負担金補助等	各種大会参加交通費補助	12,581

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		5,537	行政収入	地方税		0
		物件費		9,503		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		17,054		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		112		行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,206
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		32,206		通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,206
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,206			
備考	行政費用では、補助費等として主に指導員報償費6,846千円、各種大会参加交通費補助10,101千円がかかっている。また、物件費として各種大会用消耗品費7,358千円、部活動用備品費2,144千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	外部指導員配置回数	3,473	3,405	4,027	4,080	4,080	年間総件数

問題点・課題	各校が要望する外部指導員配置回数が増えてきており、教員の負担軽減や指導者不足の解消の観点から、予算の増額を行っていく必要があると考えられる。 交通費等補助金に関して、平成28年度から東京都中学校体育連盟主催の大会参加費が値上げされ、さらに、平成28年度の実績見込みにより平成29年度の予算を増額した。引き続き例年の実績を確認し、予算要求を行うことを検討する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
交通費等補助金に関して、実績等に応じて予算の増額を行うことを検討する。	交通費等補助金について、27年度実績と平成28年度見込みを比較し、平成29年度予算を増額した。	交通費等補助金及び外部指導員の実績等に応じて、予算要求を行うことを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	生徒の体力向上、情操教育を推進するため、必要性は高い。

議(要旨)状	H28三定 教員の多忙化改善策の一つとして部活動の指導員確保を
--------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育用コンピュータ運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	3332
			担当者名	芦川	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	教育用コンピュータ運営費					
	01-11-01	教育用コンピュータ運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、あらかわ区政経営		
終期設定	有	無	年度	法令等	戦略プラン、IT基本法		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ、電子黒板等）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区立小・中学校児童・生徒及び教職員						
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 児童・生徒1人1台体制 タブレットPCを活用時一人1台使用できる環境を整備する。 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットへの接続 5 校内LANの整備 6 電子黒板機能付デジタルテレビの整備						
経過	平成3年度 小中学校全校（38校）に研修用として各校パソコン2台導入 平成4年度 中学校全校（15校）にパソコン各15台整備 平成14～16年度 パソコン児童1人1台体制（PC教室）・教員1人1台（職員室）体制整備 平成16～21年度 小中学校全校（33校）に校内LAN（配線及び普通教室各2台・特別教室用6台）整備 平成21年度 学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し、全小中学校に電子黒板機能付デジタルテレビを配置 （普通教室に各1台のほか、特別支援学級設置校及び夜間学級設置校に各1台） 平成25年度 タブレットPCモデル導入事業を開始（小学校3校、中学校1校） 平成26年度 タブレットPCの区立小中学校全校への導入 タブレットPCの全校導入に伴い、IDCと各校をつなぐ新回線を増設 操作ログの取得を開始						
必要性	子どもたちにこれからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルを身に付けさせるためには、タブレットPCなど新しいICT機器を教育現場で活用していくことの意義は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・コンピュータ等はリース契約により整備。機器の管理は各学校で行い、消耗品は学校予算で対応。 ・タブレットPC他導入運用委託：(株)内田洋行公共本部（499,034千円）他						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		348,395	353,876	355,069	1,057,585	749,116	751,540	791,496
決算額（29年度は見込み）		330,820	342,445	321,601	937,753	744,594	741,075	791,496
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新規校内LAN整備校（校）	34	34	34	34	34	34	34
	電子黒板整備校（校）	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品、ソフト、修繕	18,199	需用費	消耗品、ソフト、修繕	22,863	需用費	消耗品、ソフト、修繕	79,217
役務費	電子黒板運搬	66	役務費	電子黒板運搬	106	役務費	電子黒板運搬	132
委託料	タブレットPC導入運用委託等	530,363	委託料	タブレットPC導入運用委託等	548,128	委託料	タブレットPC導入運用委託等	548,867
使用料等	機器賃借料	178,634	使用料等	機器賃借料	159,870	使用料等	機器賃借料	153,722
備品購入費	電子黒板等	17,332	備品購入費	PC・周辺機器用備品等	10,108	備品購入費	電子黒板等	9,558

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,382	行政収入	地方税		0
	物件費		741,075		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		149		行政収支差額(a)-(b)=(c)		748,607
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		748,607		通常収支差額(c)+(d)=(e)		748,607
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		748,607		
備考	行政費用では、物件費として主に消耗品費・修繕費等22,863千円、タブレットPC運用委託等548,128千円、機器賃借料等159,870千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備済校数	34	34	34	34	34	整備済校数
	タブレットPC導入校数	34	34	34	34	34	整備済校数
	HP公開校(小中幼)(校)	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題	各校におけるICT支援員の巡回支援が7月で終了することに伴い、その後の教育現場へのサポート体制を検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 各区ともコンピュータ環境は全校整備済。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ICT支援員の巡回支援が終了することからわかりやすいマニュアルや質問回答集を整備する。	ヘルプデスクなどを活用することで教育現場へのサポートを行った。	引き続き、ヘルプデスクなどを活用して教育現場へのサポートを行う。
ICTに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつ経費を削減できるよう仕様等を見直していく。	今まで別々に契約していた教育用コンピュータ等の賃貸借契約を今年度の契約更新の際に一括し事務の効率化につなげた。	引き続き、ICTに関する契約について、効率的かつ安定的な運用を維持しつつ経費を削減できるよう仕様等を見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区はこれまでもICT整備については先進的な取り組みを行ってきた。タブレットPCの活用についても、平成25年度以降のモデル導入事業の検証結果等を基に平成29年度以降も引き続き重点的に推進する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		11,996	行政収入	地方税		0
	物件費		161,737		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		243		行政収支差額(a)-(b)=(c)		173,976
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		173,976		通常収支差額(c)+(d)=(e)		173,976
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		173,976		
備考	行政費用では、物件費として教育ネットワーク運用管理委託等161,737千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備率(%)	100	100	100	100	100	整備校数 / 小中学校数(34校)
	教育NW整備拠点数(箇所)	36	36	36	36	36	教育NW拠点：小中学校、教育センター、教育委員会事務局
	HP公開校(小中幼)(校)	43	43	43	43	43	小24校、中10校、幼9園

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の方針を踏まえ、適切なセキュリティ対策を行う必要がある。 システム更改をしたため、安定稼働のため特に注意をして運用していく必要がある。 各校に配布した暗号化USBメモリをなどの、リース品や備品を適切に管理していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) インターネット接続：全区 無線LAN整備：15区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
プロポーザルを実施して次期システムの受託業者を決定し、構築作業を行う。	プロポーザルを実施して次期システムの受託業者を決定し、構築作業を行った。	更改後のシステムが安定稼働するように、受託業者と定期的に確認を行う。
		校務支援システムの導入に向けて、関係各課との調整や情報収集を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童・生徒の情報活用能力向上、教育内容の充実、校務の効率化を図る上で基盤となる事業であり必要性は高い。タブレットPCの運用上も必要不可欠である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,021	行政収入	地方税		0
	物件費		19,176		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		27,331		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		37		行政収支差額(a)-(b)=(c)		48,565
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		48,565		通常収支差額(c)+(d)=(e)		48,565
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		48,565		
備考	行政費用では、アドバイザー及び研修会講師への謝金として補助費が多く発生している。また、次いで教材等購入に係る需用費としての物件費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実技研修会参加率(%)	90	84	100	100	100	学級担任数/実技研修回数
	学力向上のための調査【標準学力調査】(中学校英語達成率：%)	60.6	65.2	66.0	66.0	67.0	区内中学校全体の達成率

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の改定による英語の教科化及び荒川区小学校英語科指導指針の改訂による新たな指導内容の整理と系統化 教員研修の見直し
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) うち、1年生から英語(外国語活動)を実施する区は19区である。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
28年度中に改訂版を完成させて、29年度以降の指導に反映していくなど、各校における指導の見直しと充実を図っていく。	小学校から中学校への接続を見通した「荒川区小学校英語科指導指針」の改訂を行い、指導の見直しと充実を図る準備を整えた。	小学校全教員に配布した「荒川区小学校英語科指導指針」を研修を通じて周知を図り、各校での指導内容の整理と系統化を進める。
教員の指導歴や国の教育動向等を踏まえた研修内容を設定し、教員研修の充実を図っていく。	これまでの実技中心の研修を見直し、授業設計に係る内容を充実したことにより、教員が自己の授業を見直す機会を提供できた。	担任による円滑な授業が実施できるよう、英語教育アドバイザーや学識経験者と連携を図り、研修内容の更なる充実を図っていく。
		学習指導要領の改定に伴う、英語の教科化に向けた、指導等内容の整理を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,250	行政収入	地方税		0
		物件費		25,998		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		250		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,521
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		27,521		通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,521
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,521			
備考	行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	学力向上のための調査【標準学力調査】(中学校英語達成度：%)	60.6	65.2	66.0	66.0	67.0	区内中学校全体の達成率

問題点・課題	4技能(聞く・話す・読む・書く)など、生徒の総合的な英語力の育成を図るため、教員の指導力向上が課題となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
文部科学省が行った研修を受講した教員を講師として、全英語科教員を対象とした研修会を実施する。	8月に文部科学省の研修受講者を講師とした研修を全英語科教員を対象に行い、受講者の活動を重視した指導の重要性の意識を高めた。	昨年度受講できなかった教員を対象に、他区で行う研修会に申込み確実に受講できるようにする。
各中学校において、生徒の実態に応じた指導計画を設定し、指導のさらなる充実を図っていく。	各中学校において、学校や生徒の実態に応じた指導計画のもと、NEAを効果的に活用しながら、4技能の育成を図る授業を展開した。	荒川区教育研究会中学校外国語部と連携し、現状の指導力に関する課題を内容にした研修を全英語科教員を対象に実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	生徒に「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能を習得させ、英語における国際的コミュニケーション能力を育成していく必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ワールドスクール		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	大久保・原田・佐藤・三宮・荒井	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-03	ワールドスクール					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	小学校学習指導要領英語活動編第2章目標及び内容第1節目標			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	<p>【小学校】外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーション等を通して、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。</p> <p>【中学校】小・中学校で学んだ英語を活用したコミュニケーションやプレゼンテーションの活動を通して、英語を話すことに自信をもたせ、英語に対する興味・関心を高める。</p>						
対象者等	<p>【小】区立小学校6年生 定員140名</p> <p>【中】区立中学校2・3年生 定員30名</p>						
内容	<p>【小】夏季休業中の4泊5日の日程で区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には5日間のまとめを行う。 清泉寮へのハイキング、各国の遊びやスポーツ、キャンプファイヤー等のレクリエーションを通して、外国人英語指導員等とともに共同生活をする中で、英語圏の文化や習慣に触れる。 <p>【中】夏季休業中の3泊4日の日程で公立大学法人国際教養大学において以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加生徒をいくつかのグループに分けて、オールイングリッシュによる「読む・聞く・話す・書く」の4技能の向上を目指す。 年齢の近い大学生や院生、留学生との学びを通して、将来に向けた自分のあり方について意欲をもたせる。 <p>【参加費】小学校12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代）、中学校17,710円（宿泊費、旅行保険代） なお、参加者のうち就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。</p>						
経過	<p>平成16年度 構造改革特別区域の認定にあわせて開始</p> <p>平成20年度 中学生を加えて実施</p> <p>平成25年度 小学生のみを対象に実施</p> <p>平成28年度 中学生対象のプログラムを組み、中学校ワールドスクールを実施</p>						
必要性	<p>区では、文部科学省から英語教育強化地域拠点事業の指定、東京都教育委員会から英語教育推進地域の指定を受け、英語教育の充実に取り組んでおり、児童生徒の英語への興味・関心と英語のコミュニケーション能力の向上に寄与する本事業の実施は不可欠である。</p>						
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【小】看護業務委託（28年度[決算額]92,880円、(株)メディカルワールド）</p> <p>【中】旅行業務委託（28年度[決算額]2,268,000円、(株)タビックスジャパン）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	6,474	6,300	6,302	5,919	11,042	11,568	12,579
決算額（29年度は見込み）	5,431	5,571	5,345	5,893	6,104	8,718	12,579
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
参加児童数（24年度まで中学生含む）	130	140	111	129	104	88	140
中学校ワールドスクール参加生徒数						30	30

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター委嘱他	692	報償費	コーディネーター委嘱他	728	報償費	コーディネーター委嘱他	806
旅費	引率教職員旅費	366	旅費	引率教職員旅費	400	旅費	引率教職員旅費	466
需用費	消耗品等購入	129	需用費	消耗品等購入	100	需用費	消耗品等購入	148
役務費	外国人指導員派遣	2,584	役務費	外国人指導員派遣	2,828	役務費	外国人指導員派遣	2,922
委託料	看護業務	81	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	2,361	委託料	中学校ワールドスクール業務、看護業務	1,672
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,943	使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,987	使用料等	施設使用料、バス借上げ	3,713
負担金補助等	参加費補助金	309	負担金補助等	参加費補助金	316	負担金補助等	参加費補助金等	2,852

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,934	地方税		0	
	物件費		7,671	国庫支出金		2,031	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,047	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		516	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,547	
	賞与・退職給与引当金繰入額		127	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,233	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		15,780	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,233		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,233		
備考	行政費用では、給与関係費と指導員派遣等の物件費が多く発生している。また、中学校ワールドスクールの参加生徒負担金516千円及び地方創生加速化交付金2,031千円の行政収入があった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小学校ワールドスクール参加児童の満足度(%)	99.0	100	100	100	100	実施後のアンケート結果から算出
	中学校ワールドスクール参加生徒の満足度(%)			100	100	100	28年度から実施

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 引率教員の確保 参加する児童生徒の健康管理 学習プランの検討 さらに、中学校については、他機関と連携して実施するため、早期からの準備
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引率教員を確保するため、各校1名以上の参加を促す。	引率教員を十分に確保するため、校長会等において推薦依頼を行った結果、全ての学校から引率教員の推薦を得ることができた。	各校から1名以上の引率教員を継続して推薦が得られるよう、校長会等に対して積極的に働きかけを行っていく。
参加する児童生徒一人一人のアレルギーや既往症などを正確に把握し、事故防止に努めていく。	中学生対象の事業実施に伴い、子どもの健康面やアレルギーを詳細に把握できるよう健康調査カードを改善し、事故防止に努めた。	改善した健康調査カードが児童生徒の健康面等を把握し、適切に事故防止につながっているか検証していく。
コーディネーターと連携を密に図りながら、レッスンプランの在り方について検討していく。	3回の打ち合わせ会や、事前レッスンを通じて、コーディネーターとレッスンプランの内容や指導法について共通理解を図った。	小中学校とともに、それぞれの成長段階に応じた英語のレッスンプログラムを計画できるよう、関係者と綿密に調整を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	英語教育推進の重要施策である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		308	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		49	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		6	行政収支差額(a)-(b)=(c)		363	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		363	通常収支差額(c)+(d)=(e)		363		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		363		
備考	行政費用では、給与関係費が多く、次いで研修会講師の謝金として補助費等となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員	82.3	84.7	85	85	90	できる教員数/全教員数(%) 「教育の情報化調査」より
	ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員	77.6	78.3	80	80	90	できる教員数/全教員数(%) 「教育の情報化調査」より

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から全校に導入したタブレットPCの活用を推進し、学習指導の充実を図ること。 ICT機器等を活用した情報活用能力の育成に向けて、教員の指導力を向上していくこと。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) うち、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ICT機器等、様々な情報メディアを活用し、情報活用能力育成に向けた取り組みを行っていく。	教員のタブレットPCを効果的に活用する意識を高めるために、タブレットPC活用に関する研修を2回実施した。	教員の意識の高まりを通じて、児童生徒のICT機器や学校図書等の多様な情報メディアを活用する能力を育成していく。
ICT機器を効果的に活用し、アクティブラーニングを視野に入れた授業改善を図っていく。	ICT機器を授業で効果的、効率的に活用し、児童生徒が見通しをもって学習に取り組めるよう、授業の改善を図った。	情報活用のツールとして、タブレットPC等のICT機器をより効果的に活用した授業づくりを推進していく。
著作権、情報モラル等の情報リテラシーの研修を充実していく。	教員の情報の取扱いに関する意識を高めるために、ネット利用と著作権に精通した講師を招き、研修内容の充実を図りながら実施した。	引き続き、魅力のある情報リテラシーの研修を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	一層の情報教育の推進を図るよう、電子黒板等ICT機器を活用していく。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	研究指定校事業（国・都）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	
			担当者名	岩淵・佐藤・松下・三宮・荒井	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠	東京都研究指定校事業設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	【平成28・29年度実施事業】 国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道徳等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。						
対象者等	当該校の児童生徒及び教員ほか						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業指定校：第九中（毎年度実施している。） ・ 言語能力向上推進事業指定校：尾久西小 ・ オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立幼稚園・こども園、各小中学校（平成28年度重点校：ひぐらし小、四中） ・ オリンピック・パラリンピック教育アワード校：ひぐらし小（平成29年度新規） ・ 日本の伝統・文化の良さを発信する能力態度の育成事業指定校：三瑞小・原中 ・ 英語教育強化地域拠点事業指定校（平成27年度～）：尾久第六小・第七中 ・ 道徳教育推進拠点校事業指定校（平成28年度新規）：峡田小・第九中 ・ アクティブライフ研究実践校事業指定校（平成28年度～30年度）：五峡小 ・ スーパーアクティブスクール事業指定校（平成28年度～30年度）：第九中 ・ 安全教育推進校：大門小（平成29年度のみ）、第四中（平成29年度～30年度）＜現行指定校事業＞ 						
経過	<p>《都研究指定校事業》 直近の指定校事業</p> <p>スポーツ教育推進事業（平成25年度）尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中</p> <p>東京都理科支援員等配置事業（平成24年度）二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小</p> <p>言語能力向上推進事業（平成25年度）第一日暮里小・ひぐらし小・原中（平成26年度）ひぐらし小・原中（平成27年度）原中</p> <p>学力向上パートナーシップ調査研究（平成26年度）ひぐらし小・諏訪台中</p> <p>理数フロンティア校（平成26年度）汐入東小・第三中</p> <p>オリンピックパラリンピック教育推進校（平成27年度）瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・八幡中・諏訪台中</p>						
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	7,177	7,647	7,809	5,509	8,030	23,140	24,234	
決算額（29年度は見込み）	6,532	6,597	6,986	5,165	7,058	14,954	24,234	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	研究指定校	13	21	12	10	15	43	43

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	2,262	報償費	校内研修会講師謝金	4,456	報償費	校内研修会講師謝金	6,349
旅費	研究大会参加旅費	193	旅費	研究大会参加旅費	306	旅費	研究大会参加旅費	333
需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	4,242	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	7,192	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	7,775
役務費	スポーツテスト結果分析料	97	役務費	スポーツテスト結果分析料等	38	役務費	スポーツテスト結果分析料等	172
負担金補助等	検定受験料・研究大会参加費	265	使用料等	競技場使用料	27	委託料	英語教材開発業務委託料	6,500
			備品購入費	スポーツ備品他	2,554	使用料等	競技場使用料	51
			負担金補助等	検定受験料	381	備品購入費	備品購入等	2,650

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,387	行政収入	地方税		0
	物件費		10,117		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		14,954
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		4,837		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		14,954
	賞与・退職給与引当金繰入額		25		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,412
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,366		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,412
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,412		

備考 行政費用では、各研究事業に要する物件費、次いで補助費が多く発生している。一方これらの支出額については都支出金から同額の行政収入があった。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	研究発表会参加率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績 / 想定定員

問題点・課題	各校の研究の成果を区内全小・中学校の授業改善と教員の指導力向上につなげていくこと。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
研究成果が区内各学校(園)に還元されるよう、指導室は研究指定校に対する的確な指導・助言を行い、支援を充実していく。	学校(園)に対する的確な指導と助言を通じて、研究成果の効果的な還元を図り、児童生徒の実態に即した校内研究を進めた。	各学校(園)が目指す研究成果を十分に引き出すことができるよう、学校と連携を図り実態に応じた校内研究支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		925	地方税		0	
	物件費		751	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,358	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		607	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,358	
	賞与・退職給与引当金繰入額		17	行政収支差額(a)-(b)=(c)		942	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,300	通常収支差額(c)+(d)=(e)		942		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		942		
備考	行政費用では、事業に要する物件費、補助費が多く発生しているが、これらの支出額については都支出金から同額の行政収入があった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	推進校指定率(%)	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数/小・中学校34校
	あいさつをする小学生の割合(%)	80.1	80.0	85.0	87.0	90.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から
	あいさつをする中学生の割合(%)	73.1	73.0	80.0	82.0	85.0	自分からすると答えた割合 区学習意識調査の結果から

問題点・課題	区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通じて、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。						
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 東京都の指定 区市立学校45校 (小学校31校 中学校・中等教育学校・義務教育学校 14校) 町村立学校 1校 (小学校 0校 中学校 1校) 都立学校 4校 (高等学校 3校 聾学校 1校)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内及び周辺区の人権尊重教育推進校の研究発表会への参加を通じて、区内各校の人権教育の充実を図っていく。	各校(園)の人権教育担当者が第六瑞光小と第一中の研究発表会に参加し、人権教育の進め方について理解を深め、教員の意識を高めた。	区主催の各種研修会を通じて、多くの教員が人権教育の理解を深められるよう、人権尊重教育の取り組みを推進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	互いに認め合う教育の一層の推進を図り、児童生徒の人権教育のさらなる向上を目指す。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-04-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	瀬下	担当者名	大久保・三宮
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-17-02	創造力あふれる教育の推進事業					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区教育ビジョン		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。						
対象者等	区立全小・中学校及び幼稚園・こども園						
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校(園)長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校(園)長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。 「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校及び幼稚園・こども園の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。						
経過	平成19年3月 学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定 平成20年4月 本事業開始 平成27年度 「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョン - 全力で育てます! 未来社会の守護者たち - を策定						
必要性	学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校(園)長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校(園)をつくる上で必要である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各学校及び幼稚園・こども園あて予算を再配当(令達)して事業を実施している。						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	34,000	34,000	34,000	34,000	35,640	35,644	35,668
決算額(29年度は見込み)	32,934	33,308	33,437	32,761	34,299	33,941	35,668
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	街の先生教室延べ実施回数(26年度~)				272	224	239

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝金(各校宛令達)	8,164	報償費	講師謝金(各校宛令達)	9,313	報償費	講師謝金(各校・園宛令達)	10,113
需用費	消耗品等(各校宛令達)	16,252	需用費	消耗品等(各校宛令達)	13,850	旅費	大会参加等旅費(各校・園宛令達)	10
役務費	楽器レンタル料等(各校宛令達)	1,478	役務費	保険料等(各校宛令達)	1,300	需用費	消耗品等(各校・園宛令達)	13,483
委託料	演劇鑑賞教室等(各校宛令達)	100	委託料	演劇鑑賞教室等(各校宛令達)	100	役務費	楽器運搬費等(各校・園宛令達)	1,308
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等(各校宛令達)	1,596	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等(各校宛令達)	2,414	委託料	演劇鑑賞教室等(各校・園宛令達)	203
備品購入費	備品購入(各校宛令達)	6,666	備品購入費	備品購入(各校宛令達)	6,879	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等(各校・園宛令達)	2,077
負担金補助等	研究大会等参加費(各校宛令達)	44	負担金補助等	参加費等(各校宛令達)	85	備品購入費	備品購入・大会等参加費(各校・園宛令達)	8,399

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,003	地方税		0	
	物件費		23,973	国庫支出金		0	
	維持補修費		554	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		9,414	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給付引当金繰入額		37	行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,981	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		35,981	通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,981		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,981		
備考	行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くかかっており、また学校での掲示板の取付等に係る維持修繕費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	健康や体力づくりに関する指標(小6)	60.1	58.1	60	60	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	健康や体力づくりに関する指標(中3)	47.2	48.1	47	47	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均

問題点・課題	校(園)長の学校経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確な事業計画と確実な実施。健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動等に繋がるよう、各校(園)が前年度の成果と課題を生かして、魅力ある企画の促進。 実績及び効果の伴わない事業については削減する等、各種指標や学校関係者評価の結果等を活用して、改善策を講じること。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらに教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校(園)長のリーダーシップを涵養していく。	概ね校(園)長のリーダーシップが十分に発揮されていた。さらに引き出すために、ヒアリングで必要に応じて助言を行った。	校(園)長がリーダーシップを発揮し、学校経営方針と実施内容との関連を明確にしながら計画を作成できるよう支援していく。
	引き続き、パワーアップシートを活用する等して、明確な経営ビジョンにより、事業を的確に執行していくよう改善していく。	パワーアップシートの活用を通じて、各校(園)が経営ビジョンに掲げる様々な取り組みを的確に執行することができるよう指導した。	引き続き、パワーアップシートを活用するとともに、成果報告書の内容の改善とさらなる充実を図っていく。
	引き続き、学校(園)訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。	年2回の学校(園)訪問を行い、実施状況の把握に努めたが、費用対効果の面で、街の先生教室の実施状況を確認する必要がある。	学校(園)訪問の際等、街の先生教室の実施状況が把握できるよう、シートの作成やシートの活用を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	各学校及び幼稚園・こども園の一層の創意工夫を促す。

議(要旨)問(状)	平成20年第1回定例会 平成22年第2回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
-----------	----------------------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		308	地方税		0	
	物件費		1,387	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		6	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,701	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,701	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,701		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,701		
備考	行政費用では、大学への委託料として物件費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 東京藝術大学と町屋幼稚園との連携における進行管理、研究成果の発信について、区内の他の幼稚園に幼児教育研究会等を活用し通知方法の工夫が必要である。 これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるよう、工夫する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
実施予定の研究発表を通じて、研究成果を他の園に確実に還元し、幼児期の芸術教育のさらなる普及啓発を図っていく。	研究発表を通じて、区内幼稚園に研究成果を還元し、また荒川区教育特集号に記事を掲載して、区内外に広く普及啓発を図った。	実施する幼稚園を他の園に変更する等して、幼児期からの芸術教育について、一層の普及啓発を推進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	幼児期における芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。

議(要旨)問状	
---------	--